

大潟村 議会だより

vol.157

2024年(令和6年)
10月17日発行



緑の芝生の上でのびのびワクワク

(こども園運動会・9月14日)



新たに4年の任期がスタート

9月 定例会 会期 9月18～27日

発行：大潟村議会 (TEL 45-2587 / FAX 45-2266)

編集：議会広報編集委員会

《ホームページアドレス <https://www.vill.ogata.akita.jp/genre/parliament>》

議会動画配信中

議会の動画配信がパソコン・スマートフォンで見られます。
村ホームページからアクセスできます。議会だよりとあわせて動画もご覧ください。

- | | | | |
|--------------|----|--------------|----|
| ● 令和6年9月定例会… | 4 | ● 議会常任委員会審議… | 22 |
| ● 決算特別委員会… | 6 | ● 村のあの人の人… | 24 |
| ● 一般質問6名… | 14 | ● 審議結果一覧… | 24 |
| ● 総括質疑… | 20 | | |

加わりスタート!



松本 正明

(3期目) 北2-4

出身地：大潟村



副議長

菅原 史夫

(4期目) 西2-2

出身地：東京都台東区



議長

丹野 敏彦

(6期目) 東2-3

出身地：山形県長井市



松雪 照美

(1期目 新) 西1-1

出身地：佐賀県鳥栖市



齋藤 牧人

(1期目 新) 中央3

出身地：井川町



松橋 拓郎

(1期目 新) 中央3

出身地：大潟村

委員長 黒瀬 友基
副委員長 松本 正明
委員 菅原 アキ子
委員 松橋 拓郎

議会運営委員会(定数4名)

委員長 工藤 勝
副委員長 齋藤 牧人
委員 松本 正明
委員 黒瀬 友基
委員 菅原 史夫
委員 大井 圭吾

生活産業委員会(定数6名)

委員長 松雪 照美
副委員長 松橋 拓郎
委員 菅原 アキ子
委員 川渕 文雄
委員 三村 敏子
委員 丹野 敏彦

総務福祉教育委員会(定数6名)

議会委員会構成

新人議員4人



黒瀬 友基

(2期目) 西1-4

出身地：大潟村



川渕 文雄

(3期目) 西3-2

出身地：長崎県平戸市



菅原アキ子

(4期目) 東2-3

出身地：三種町(旧八竜町)



工藤 勝

(3期目) 東3-1

出身地：大潟村



大井 圭吾

(1期目 新) 西3-2

出身地：潟上市(旧昭和町)



三村 敏子

(4期目) 西3-4

出身地：新潟県村上市

(議席順)



(令和6年9月5日現在)

齋藤 牧人

議会選出監査委員

菅原 アキ子
三村 敏子

八郎湖周辺清掃事務組合議会

菅原 史夫 (代表議員)
黒瀬 友基 (監事)

男鹿地区消防一部事務組合議会

委員長 三村 敏子
副委員長 大井 圭吾
委員 菅原 史夫
委員 松雪 照美
委員 工藤 勝

広報編集委員会

令和5年度一般会計・特別会計決算を認定

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ 令和5年度 大潟村歳入歳出決算 ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

一般会計

歳入	46億6,322万4,394円	(前年度比+21.2%)
歳出	44億6,989万4,761円	(前年度比+21.9%)
差引残額	1億9,332万9,633円	(前年度比+7.8%)

特別会計

歳入	20億2,367万8,916円	(前年度比△3.3%)
歳出	19億1,173万4,024円	(前年度比△2.8%)
差引残額	1億1,194万4,892円	(前年度比△11.2%)

令和5年度 歳入歳出決算

関連ページ：P6～13

○令和5年度の一般会計（議会・総務企画・税務会計・生活環境・福祉保健・産業振興）及び特別会計（診療所・国民健康保険・介護保険・介護サービス・後期高齢者医療・水道事業・下水道事業）の決算に関する審議を行いました。

補正予算

関連ページ：P22～23

○令和6年度の一般会計・特別会計補正予算の審議を行いました。

条例改正

関連ページ：P22

○村の休日の見直し（12月29日～1月3日に）に伴う関係条例の整備に関する条例案など、全5件の審議を行いました。

財産の取得

○消火ホース50本と防火衣40着の取得について審議を行いました。

人事

○大潟村監査委員の任命、固定資産評価審査委員の同意、教育委員会委員の任命の全3件の審議を行いました。

一般質問

関連ページ：P14～19

○6名 川渕文雄 齋藤牧人 松橋拓郎
大井圭吾 三村敏子 黒瀬友基

一般質問とは…議員が村の行財政全般にわたり、執行機関に疑問をただし、所信の表明を求める。

総括質疑

関連ページ：P20～22

○6名 菅原アキ子 菅原史夫 松本正明
川渕文雄 松橋拓郎 黒瀬友基

総括質疑とは…議会の初日に行われる村長説明、提出議案や委員会に付託された議案などに対して疑問点をたず。

その他の議案、陳情等の一覧、議決の結果については、**最終ページ**をご覧ください。

令和6年9月定例会（9月18日～27日）では、条例5件、補正予算5件、財産取得1件、決算認定1件、人事案件3件等を審議し、いずれも原案どおり可決・同意及び認定しました。選挙管理委員（補充員含む）の選挙を行ない選任をしました。また、議員提案による意見書案1件、特別委員会設置決議を可決しました。

令和6年度一般会計・特別会計補正予算可決

◆◆◆◆◆ 令和 6 年度 一般会計・特別会計補正予算 ◆◆◆◆◆

[illegible]

一般會計

主な事業

- 予防接種助成事業(コロナワクチン) **590万1千円**
○自然エネルギー100%の村づくり推進事業
(公用車EV化) **450万7千円**
○吹奏楽部東日本大会出場所要経費 **275万円**

特別会計

[illegible]

主な事業

- 介護保険事業特別会計 居宅介護住宅改修費負担金 …… 54万円

令和6年 8月臨時議会（8月2日）

次の2件を審議、可決しました。

●工事請負契約の締結

温泉・健康館屋根防水等改修工事 契約額 …… **7,370万円**

契約相手方

天喜建設(株)

● 令和6年度一般会計補正予算

補正予算額 283万8千円

- ・こども園自動ドア用防護柵設置工事など

議会改革調査特別委員会の設置

議員定数、議員報酬や議会運営に関することについて、調査検討を行うため、議会改革調査特別委員会の設置を全会一致で決定しました。

令和5年度

歳入歳出決算特別委員会

決算特別委員長 工藤 勝

議会議務局・総務企画課・税務会計課部門

◆ふるさと納税寄付金が減収 ◆マイタウンバスの利用促進を

問 ふるさと応援基金積立金及びふるさと応援寄附推進事業費が減になった要因は。

答 昨年10月から返礼品は寄附額の3割以内の他、製品の金額に配送料や委託料など全ての事務費が加算されて、なお5割以内とより厳しくなったことが繋がっているかと考える。

問 実績としては前年度と比べてどうなっているか。

答 令和4年度は寄附件数、

寄附額ともに令和5年度よりも多く、件数は7,607件、寄附額は1億3,724万2,000円であった。

令和5年度は、5,766件の寄附件数と1億719万9,000円の寄附であった。

問 村税の収入未済額は合計で令和5年度429万で前年度比較で188万9,000円の増、対前年度増減率は78.6%であったが主な要因は。

答 村民税については未納額が約160万円のうち4名分46万9,000円が後日納税された。

他に約100万円の滞納者が1名おり、過年度分の修正申告により2ヶ年分の滞納となっている。引き続き連絡を取って納めていただくよう努めていく。

問 ホームページやLINEの広報など各課で発信できることは非常に便利だが、担当者の考え方やスキルなどにより、情報の出し方が若干異なるように感じる。統一した運用基準が必要と考えるが。

答 各課で運用がまちまちであったり、拙い内容だったりしている課題を、今の情報化

社会に対応するため、庁内で今一度その体制を整えて運用したい。

問 公用車整備事業の備品購入費でドライブレコーダーが約42万円となっているが、台数は何台か。

答 令和5年度は9台分購入している。

令和6年度に7台分を購入する予定であり、これにより

全ての公用車に対応したい。

問 コンビニ交付サービス導入事業は、すでに始まっているか。利用してもらうためにホームページに掲載したらどうか。

答 令和6年の3月1日から開始されている。

村内に限らず全国どこでも使え、マイナンバーカードがあればコンビニもしくはキオ



立地が良い旧物産公社事務所の活用を

スク端末が置かれている役所等で利用できる。利用促進のためホームページに掲載する方向で検討したい。

問 広域マイタウンバスは、利用率の向上を検討する必要があると考える。

答 利便性という観点からは、乗車券と定期券を選択できるのは良いが、バス利用を促進させる観点から、恒常的な利用が見込める定期券購入に誘導する施策があっても良いのではないかと。助成割合等、検討してはどうか。

答 定期券の購入の際、毎年度当初、保護者から乗車券と定期券のどちらを購入すべきか、との相談がある。月に20日以上バスを利用すれば、定期券を購入した方が割安になる旨伝えている。

答 現在、八郎潟町までの200円区間で約4割、五城目町までの400円区間で約7割の助成を行っているが、事業開始以降、購入実績は減少している。次年度予算に向けて、助成のあり方について検討していきたい。

問 県立大の清新寮入寮促進事業費補助金はどのような目的で何に使われているのか。

答 清新寮と秋田キャンパスとの間でシャトルバスの運行費用に充当している。交通手段を確保することにより学生に入寮してもらい村の住民となり、できれば村のコミュニティにも参加してもらいたいという趣旨である。

問 情報発信者活動支援補助金10万円についてどのような活動内容だったか。

答 水上スキーを通じた大潟村のPRで10万円補助した。

問 旧物産公社事務所屋根一部葺き替え工事について、この建物自体は、立地が良いためもっと活用できないか。

答 現在潟工房と(株)ルーラル大潟で使用しているが潟工房は今年12月で事業を終了する予定である。(株)ルーラル大潟も倉庫として使っているように、この機会に全体をどのように活用できるか検討していきたい。

福祉保健課部門

◆ネウボラ事業の周知と利用促進を

問 未熟児養育利用等負担金とはどのような内容か。

答 未熟児（体重2,000g以下。もしくは呼吸器、消化器や黄疸の治療が必要な新生児）の一歳までの入院中の医療費を給付するもので、国が1/2、県が1/4、村が1/4の負担割合で、保護者の負担はない。

問 昨年来、ネウボラ事業の条件を緩和し、申請しやすいよう変更していると理解しているが実績はどうなっているか。

答 ネウボラ事業の家事支援事業は、令和5年度は5名の利用があり前年の実績を上回った。保健師より母子手帳交付時や訪問時にPRするようにして周知と利用を計っている。

問 男女共同参画推進事業の内容は。

答 啓発講座として11月、2月に講座を開催し、通信誌「あしたの風」を9月と2月に発行するという事業である。

問 高齢者の見守りをする事業と緊急通報システム利用状況と実績は。

答 迷子になった方を見守りQRコードについては、毎回の広報に載せてPRしているが、今のところ利用実績はない。緊急通報システムについては現在6名が利用中である。今後も村民に周知されるよう努めたい。

おおがた **gata ネウボラ**
(子育て世代包括支援センター)

～ 妊娠から子育て期を応援する 相談窓口 ～

どんなところ？

妊娠・出産・子育ての不安や悩み、サービスなど子育て全般に関する相談窓口です。妊娠～子育て期において切れ目のない支援をするため、保健師や医療機関、子育て支援機関などが連携してサポートします。個別相談スペースもありますので、ひとりで悩まず、ちょっとしたことでもお気軽にご相談ください。

初めての妊娠・出産でなんでも不安・・・
赤ちゃんの体調はちゃんと保てているかな？
産後、気持ちが落ち込み、誰かに話を聞いて欲しいかな？
妊娠～子育て期に利用できるサービスってどんなのがあるかな？
言葉が通じない、発達がゆっくりみたい、大丈夫かな？

おおがたネウボラ
場所：保健センター内（中央1番地13）
（個別相談スペースあり）
時間：8:30～17:00
月曜日～金曜日
（土日・祝日、年末年始はお休み）
TEL: 0185-45-2613
FAX: 0185-27-8420
Mail: g-hoken-o@villogata.akita.jp

妊娠したら・・・
おおがたネウボラへお越しください。
母子健康手帳と妊婦健康診査受診券を交付します。
全ての妊婦の方と保健師が面談を行いますので、**お越しいただく前に電話で予約をお願いします。**

子育て支援アプリ「隔っ子ナビ」配備中！
妊婦の方の体重管理、乳幼児健診や予防接種の情報、隔っ子広場開催のお知らせなどを正確に確認できます。

母子モ 検索
アプリストアからダウンロードして下さい。
「母子モ（ボシモ）」で検索！

診療所特別会計

問 患者数が前年より増えているようだが、診療収入が令和5年度は300万円程減っている理由は。

答 診療収入には保健診療収入と保険外の診療収入とがあるが、コロナワクチン接種が減った為に診療収入が減り、保険診療収入については微増していると思われる。患者数は5年度の方が4年度よりも増加している。

国民健康保険事業特別会計

問 令和5年度の村の出生数は12名とのことだが、国保からの出産育児一時金は3人分の給付だけだったのか。

答 国保の方で3名の母親に支給されている。国保世帯でも母親が社保の場合もある。4月以降に出産された方には1名につき50万円が支給された。

介護保険事業特別会計

問 介護認定調査の内容は。

答 調査員が目視と体の状況の聞き取りで行う。体の麻痺、拘縮や歩行状況と日常生活動作（食事や排せつ、入浴等に介助を要してるか）、どのような介助が必要になるかというところを調査する。

問 要介護認定者数の状況と、介護給付費が増えている理由は。

答 要介護認定者は令和4年度は134人、令和5年度は140人となって微増している。給付費は大幅に増加しており、その要因はショートステイの部分で介護サービスを利用する方が増えている為である。

介護サービス事業特別会計

問 ひだまり苑の入所状況、待機している人の割合は。

答 ひだまり苑では50床あるところ今は満床で20名ほどが待機している状況である。

生活環境課部門

◆ 八郎湖水質改善対策事業の状況は ◆ 村営住宅収入未済は

問 八郎湖水質改善対策事業の決算額が増額になった理由は。

これ以上は予算額が大きく膨れることはない想定している。

答 GPS田植機普及による取り組み者の増加が要因である。無落水移植を選択して取り組む方が大半である。

問 この事業による水質改善の効果は。

答 数年に1回評価を行っている中で、評価が出てくる。

問 面積が拡大しているのに、当初予算の見込みより決算額が少なかった要因は。

答 当初予算が少し多めになっていた。令和6年度は多めにとっていたが、加速度的に取り組みが拡大している。単価1000円を割る状態になっている。3年間の取組後、交付対象からはずれるので、



GPS田植機による無落水移植

問 村道の砂利道が、両脇からの雑草繁茂により狭くなっている。排水機能の低下も見受けられる。受注者と協議を行うなど適切な維持管理を。

答 再度受注者と打ち合わせして、適切な管理について検討する。

問 個別受信機が聞こえていない村民がいる。修理も受け付けているが、村からの公式LINEの活用でも情報が伝わるのでは。LINEで情報提供していることの周知は。

答 個別受信機の聞こえが悪い方には、アンテナを配り電波の状況を改善している。受信機の不備があるかも確認している。LINEのお友達登録は600人程度である。再度広報などにより、LINEの登録や、防災無線の不具合等に関して周知していきたい。

問 水道施設デジタル化事業で、具体的に無人化はどのようになっているか。

答 平日は午後8時から翌日の8時までが無人化になっている。土日祝日は、朝8時から12時までと、16時から20時を有人化、それ以外の時間が無人化で運用している。

問 村営住宅使用料の収入未済の内容は。

答 4名のうち2名は滞納が解消されている。また1名も完納予定である。残り1名は

収入未済の解消に努めている。

問 監査意見書では、定期的な状況をチェックするなどの適正な事務執行を望むとなっている。徴収訪問や催促の記録を残していないとなっているが。

答 不定期ではあるが、2か月に1回程度訪問するようにしていた。対応記録は、すぐに行う。

問 連帯保証人を途中で確認し、変える必要があったのでは。

答 3か月滞納になった場合は退去勧告という規定はある。保証人の変更も選択肢になつてくると考えている。

問 家賃保証会社を通す等の選択肢はないものか。

答 他市町村でそういうことを行っているか、事例は持ち合わせていない。

問 公営住宅に保険はないのか。

答 保険等には入っていない。保証人のみで、入居を許可している。今のところ保険等への加入は考えていない。

農業委員会・産業振興課部門

◆認定農業者協議会活動補助金のあり方は

問 林業総務費の予算執行がほぼ100%に近い。予想以上のスピードで枯れている樹木が増えて、予算執行が追いついていないのでは。業者を増やして処理のスピードを速められないか。

答 枯れる本数も加速し、4年度から見ると、2・5倍から3倍近くの予算を県に要望している。村内業者に限らず伐採を進めていきたい。

問 高収益作物生産促進事業が実績減だが、周知はどのように行ったか。資材を販売している農協でもわかっていない部分があったのでは。

答 周知に努めてきたが、改めて直接関係する機関に再周知し、連携を密にしていきたい。

問 認定農業者協議会活動費補助金は、その協議会ごとに会員数や活動内容が変わってくると思う。協議会への補助金の意義や公平性も必要では。

答 会員数にばらつきがあり、負担のバランスも違うので、助成金の見直しをしている。ただきたいと意見があった。一律に配分しているが、内容を精査し次年度に向けて協議したい。



認定農業者協議会研修

問 農業委員視察研修で日光市の女性農業委員の登用率が日本一ということだが、具体的に。

答 登用率は45・5%。日光市では、農業委員会だけではなく各種審議会や委員会等の女性登用率40%の目標を掲げている。村の農業委員会登用率は7・7%、改選期に向けて女性登用率を伸ばす働きかけの必要があると考え視察した。

問 商品開発支援と起業支援が使われなかった理由は。告知だけでなく、事業内容や補助額なども含めて検討していく必要があるのでは。

答 実績がゼロであるが、今後周知を図りたい。商品開発については、相談はあるが開発に至っていない。販売にいたらなくても商品開発に取り組んでいただければという事業内容となっている。

教育委員会部門

◆ 社会教育使用料の減免の割合は ◆ 中学校部活動の休日地域移行の進め方は

問 社会教育使用料、公民館使用料、体育館使用料の個人と団体の割合は。また、それに伴う減免の割合は。

答 社会教育使用料の内の干拓博物館の使用料は基本的には有料である。ただし、学校関係者、官公庁、村民の場合は減免となる。令和5年度入館者のうちの減免者率は40%である。公民館使用料のほぼ9割が村民で減免対象、1割が営利目的での使用となるため使用料が発生している。体育館、野球場は9割が村民、テニスコートの場合は8割が村外の方で有料である。

また個人の利用は村民であれば減免、団体利用5名以上の半数以上が村民であれば減免対象である。

問 理科教育施設整備等県補助金2万7千円の使途は。

答 小・中学校での教育振興整備事業の備品購入となり、必要であった理科教材に使った。

問 学校給食費の1食当たりの金額は。

答 現在、小・中学生は無償化しているが、実績では小学校で300円、中学校では350円ほどである。

問 ICT教育推進事業について、自己負担金はあるのか。

答 タブレットは令和3年度から運用開始している。授業中には電子黒板も毎日使用しており、村のICT活用は秋田県でもトップクラスであると自負している。

問 男鹿半島・大潟ジオパーク推進事業について村民への浸透が少ないように感じるが。

答 大潟村の60年の歴史などを、小学校であれば1次入植者を招いて学習に組み込むなど、ふるさと大潟村が好きに

なるよう育成していきたい。

問 中学校の部活動の休日地域移行に関して、今後村はどのように進めていこうと思っているのか。

答 村単独で行うのが理想で



干拓博物館での案内ボランティアの活動

はあるが、少子化や教職員の多忙化を解消していきたいという側面もあり、将来的には平日の部活動も学校から切り離すことも見込んでの計画を作っていかなければと思っている。

問 中学校の防犯カメラ設備改修工事の内訳は。

答 経年劣化による更新である。

問 八郎潟干拓記念駅伝競走大会事業費が前年度より少なくなっている要因は。

答 全国的に猛暑ということと安全に開催することが難しいと判断した。

問 B & G指導員養成研修事業について今後も報償費や旅費が支出されていくのか。

答 昨年研修に参加した1名が令和6年度にようやく資格を取得することが出来、現在3名の職員構成になっている。

問 近年参加者が少なくなっている教育振興大会について

て、予算を増やしても以前のように活気ある大会にできないか。

答 来年度以降の予算編成時に具体的な計画を示して段取りしていきたい。

問 博物館の案内ボランティアの原資は博物館の入館料になるのか。

答 現在のボランティアの方々は無償である。有償になることにより説明内容の質の均一性を求められることになるなど、難しい点もある。現在16名で構成されているが、今後は会としても活動周知を図るなどして会員増を目指し無償か有償かについても総会で検討していく。

問 冬季ふるさとまつり事業について、評価と今後のあり方についての考えは。

答 令和5年度は運営側も含め約400人の参加があった。村60周年を一区切りにして事業自体をやめてはどうかとの意見もあったが、継続を求める声が多かったので今年度以降も行う予定である。

問 社会教育用備品整備事業について何を購入したのか。

答 2尺5寸の桶胴太鼓と公民館用の台車1台である。

問 スポーツコミッション大潟活動支援事業内の農業体験・水上スポーツ体験等開催業務委託料の詳細は。

答 残念ながら昨年は、農業体験は実施出来ていない。水上スポーツ体験では、水上スキー体験教室を3回実施した。その他、SAP、スタンドアップパドルボート、ヨガ教室なども開催した。

問 在宅子育て支援事業の応援商品券交付について、一時預かり保育には使えないのか。

答 一時預かりでは有効的な使い方が出来ていなかったため、あくまでも在宅子育ての一時預かりとは別のくくりで金額を増額して配布している。令和5年度は約3600枚配布して、利用が3526枚と大体利用されているところである。

総括質疑

◆施設の柔軟なネット予約体制を ◆バランスをとって子育て支援を

問 男鹿半島・大潟ジオパークについて、もっと村民が関心を持てるような取り組みが必要かと思うが。

答 ジオパークの取組も認定を受けてかなりの年数が経っており、村民による案内ボランティア活動も活発に行われてきたところである。来年、再認定の時期になるので、村民への認知がどのような状況にあるのか、また今後どういった取組をすることで、よりジオパーク活動が活発になるのか、再度検討しながら男鹿市と一緒に取り組んでいければと思う。

問 秋田地区不登校適応指導教室負担金の内訳は。

答 男鹿潟上南秋地区に適応指導教室、潟上市天王長沼に中央さわやか教室という施設

がある。

この教室は主に不登校、学校になかなか行きづらいう子供たちが自由な時間に、そして自分のカリキュラムで体を動かすことや学習などをしながら自立心を養い社会性を育成する場であり、児童生徒数に応じての村の負担金となっている。

問 各種団体への支援策について、村民の活動を支援していくのが今後の村づくりにおいて大変重要かと思うが、新たに活動を起こすところに支援策があってもいいのではないか。

答 新しいことをやるのであれば、その事業に対しての支援はできると思うので、次年度以降の予算編成の際には提案があれば、予算に反映させ

ることができると考えている。

問 ひだまり苑に入所したいという村民の要望が年々高まっているが。

答 ひだまり苑については、広域的に運用する中で村としても一緒に取り組んでいくことにしており、それぞれの地域の人たちが優先的に行い出すと、なかなか施設の運用ができない状況になるので、そうした状況もご理解いただき、全体として効率よく運用しながら、より良いサービスを提供していく。

問 商品開発支援・起業支援について、昨年度は実績がなかったが、今後村の多様性を考えると様々な起業の形があつていいと思うので、そこを拡充させてはどうか。

答 創業支援であつたり起業支援であつたりと、いろんな方がチャレンジしたいと思うことは大事なことであつて、村としても支援をしながらより良い形でスタートができるように一緒に取り組んで

いければと思つている。

問 橋梁の補修工事について、不落になった経緯は。

答 北の橋の支承の取替工事が不落になった理由として、指名競争入札を実施したところ、落札した事業者がいなかったためである。この事業は令和6年度に繰越を行い、北の橋の支承取替工事単独では落札しづらい要因があると判断し、他の橋梁工事と合わせて一般競争入札を実施したところ落札となり、現在は当初の計画通り順調に施工が進んでいる。

問 職員が急に休んだり、何か不慮の事態になったときのフォロー体制の仕組みがなつていないとの監査報告書でも指摘されているが、村ではどのように対応するのか。

答 誰が休んでもしつかりフォローできるように取り組んでいるが、異動が重なつたりした中で体制作りに少し苦慮したところが現実にあつた。そうした経験も踏まえながら、課内で誰が欠席しても

フォローできるように体制作りに取り組んでいくことにしている。

また、その部署を経験した職員が他課に行った場合でも適宜アドバイスをしながら連携して取り組んでいくように進めていきたい。

問 インフラ等の設備更新を今まで長年かけてやってきたと思うが、住宅地やアパート等の増設がされれば当然人が増えるので下水の量も増えてくると思うが、今後の下水道整備は。

答 北1丁目と現在造成中の西1丁目の住宅の排水に関して、設計上は問題がないと伺つており、それを基に施工が進められる予定である。また下水道だけでなく、不明水の対応に関しても非常に重要と思つており、村の排水路の様子をきちんと調査をして、雨が降ったときにスムーズに水が流れるよう、年次計画を立て水路の泥上げも含めて管理が必要ということで、来年に向けて検討を指示している。

問 防災林の計画は立てているかと思うが、防災林や松林も相当な高さになってきており、さらには松枯れも想定より進んでおり、スピードを上げて対応していかねければと思うが。

答 防災林については、予想以上に松枯れの進行が激しい



急速に松枯れが進む防災林

状況で、予算が全然追いついていない。そうした中でも危険が及ぶ、影響があるところを優先して伐採しており、今年は総合中心地内を優先して取り組んでいる。県にも予算を多く配分してもらおうようお願いしながら、しっかりと取り組んでいきたいと思つてい

る。その後の植林についても東京農大の先生も交えて、今後の村の防災林のあり方について検討をしている。

問 国民健康保険事業について、引き続き激変緩和措置を進めていただきたいと思うが。

答 県との交渉が難航したが、激変緩和措置を今後しつ

かり講じることと決着している。

その中で昨年度は基金を取り崩したが、今年度は基金を積み増しできる状況かと思っている。

問 国営かんがい排水事業が当初488億円のところ、現在580億円まで膨らんでおり、物価高の影響を考えると

今後もっと工事費が増えていくことも想定されるが。

答 国からも事業費が上がる説明を受けており、今は全体で90億円ぐらいい上がる見通しである。村としてもその分負担が増えるので、工期を長くするよりは20年以内で終わってほしいとの話しはしており、実質負担が増えないように土地改良区と連携して取り組んでいく。

問 大潟共生自然エネルギー出資配当金はどのくらいか。

答 村では4,000万円の株券を保有しており、1年ごとに120万円配当がある。また、もう11年間120万円の配当が続く予定である。

問 公共施設等の利用について、電気代、水道光熱費が高騰している中で、受益者負担も考えていく必要があると思うが。

答 今の段階では村民においては引き続き利用料を取らない形で運用していきたい。

問 スポーツ施設のインターネット予約ができるようになったが、許可まで時間がかかるので、もう少し柔軟な予約体制が必要では。

答 これまでは申し込めばすぐ使えたがそれでは弾力的過ぎたこともあり、やはり審査も必要と思っている。ネット予約は便利とはいえ、きっちり仕分けするのが難しい側面もあり、もう少し事例を積み上げてから体制の見直しを考えていきたい。

問 こども園の給食費無償化について、子どもが小さいときの支援が大事かと思うので、しっかりとバランスをとって今後も子育て支援をしていただきたい。

答 小中学校においては先行する形で給食費の無償化を進めている。こども園においては3歳児からはほぼ全園児が入園しており、それ以下においては在宅で子育てされている家庭もあり、そうした中でどういうあり方がある程度公平性を保って子育て支援に繋がるかも含めて検討してい

き、また今後のこども園の給食費のあり方も考えていく。

問 地域おこし協力隊の方々は、思い通りの活動ができているのかといった確認や、フォロワー体制は怎么样了か。

答 定期的に面談をしながら今の活動状況を把握し、また今後の計画についても確認しながら進めている。しっかりとサポートして、将来的には大潟村に定着できるよう支援しながら一緒に取り組んでいければと思う。

問 地域おこし協力隊について、全員が集まってミーティングをする機会はあるのか。

答 地域おこし協力隊は6名おり、うち1名が育児休業中なので、現在5名で活動している。一堂に集まって情報交換、情報共有といった場面は設けていないが、業務を進めていく上で連携を図ったり、一緒にミーティングや研修を受けたりして活動をしている。



国営かんがい排水事業のパイプライン化

一般質問

村政を問う



川淵 文雄 議員

Q 八郎湖水質改善、周辺市町村との連携は

A 流域9市町村が協議している



対策が急がれる八郎湖の水質改善

問 最近異常気象による八郎湖に流入する河川の氾濫が多発し、河口の土砂の堆積が原因の一つとされており、水質改善にも多大な悪影響を与えている。八郎湖の管理は県であるとして、県に任せている傾向がある。その根拠は「八郎湖」の正式名称は「馬場目川」であり、2級河川は県の管轄であるとし、県に依存している。県に対

問 村は急速に高齢化が進んでおり「高齢者に生き甲斐を！」は大潟村の大きな課題である。その解決策としてシルバー人材センターがある。現在仕事の多くは草刈りや側溝の（清掃）泥上げなどであるが、特に側溝の泥上げは重労働となっている。泥上げの機械化はできないか。機械メーカーと協力し、村の側溝にあうような機械を活用することができれば、高齢者も重労働から解放され、仕事の喜びを感じると思う。また、単なる労働提供のみならず、広く高齢者の経験値を生かした

業務を紹介するなど、シルバー人材センターに対し、村としても支援する必要があるが、そのような施策が生きた高齢者に対する政策と考えるがいかがか。

答 村長 現在、シルバー人材センターの登録会員は93名でこれ以上の登録者は見込めない状況であり、業務も増やせないのが現実である。ご提案の側溝清掃の機械化もオペレーターが必要で現在は1（2名とのことであ



シルバーによる側溝の泥上げ

Q シルバー人材センターへの支援は

A 役員と協議していく

する依存体質から脱し、周辺市町村と連携すべきでは。

答 村長 流域市町村が八郎湖水質対策連絡協議会を設置し協議しているところである。これまでの会議では浚渫

や湖底に堆積したヘドロへの対策として、湖底耕転などが話し合われ、村独自の対策として無代かきや無落水移植等の拡大、国営土地改良区事業としてのパイプライン化を

る。引き続き役員と協議したい。また経験値を生かした業務の紹介であるが、これまでも行っているが、シルバー人材センターと協議し、進めていきたい。

一般質問

村政を問う



齋藤 牧人 議員

Q 住宅分譲地における長期優良住宅の推進を

A 既存補助の周知・活用を推進する

問 村では現在西1丁目に分譲地の造成を行っている。以下の観点から、高性能の住宅の規格である長期優良住宅の推進をしようか。

1 つめの観点であるが、村は自然エネルギー地産地消事業を行っており、事業遂行のためには住宅の省エネ化、高断熱化は不可欠である。長期優良住宅は高い断熱性能が要求されることから、長期優良住宅の推進は脱炭素に大きく寄与することになる。

2 つめの観点であるが、長期優良住宅は70年から100

として、新築の住宅建築に最大200万円、リフォームや増築には最大80万円の助成を行っているっており、限られた財源の中で移住定住に伴う住宅建築等にも支援をしてきている。

また、現在村が進めている脱炭素先行地域事業計画においては、村の一般住宅を対象にCO₂排出量の削減のため、来年度からの2年間、太陽光パネル及び蓄電池の設置について補助率を上げていくこととしている。

現状の脱炭素先行地域事業

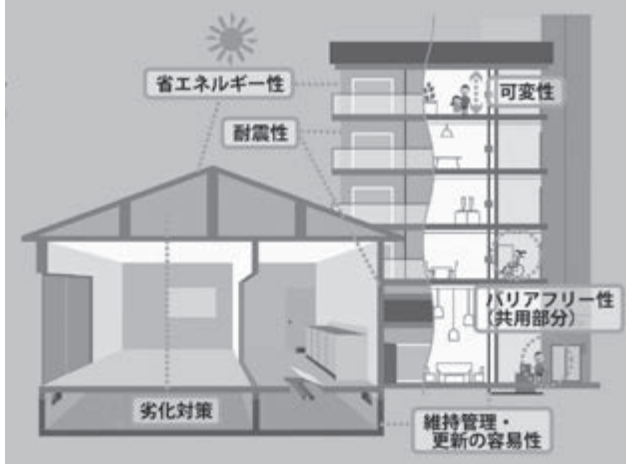
年程度の耐久性を持っている点である。長期にわたって使用できる高性能な住宅を増やすことで、将来空き家になっても再利用が容易になり、また耐震性等が強化されているため長期的な災害コストを低減させる効果がある。

村として、長期優良住宅として建築される物件に助成金を出すなどの対策が必要ではないか。

答 村長 村としては、これまで定住化促進の観点から宅地分譲を開発するとともに、大潟村住まいづくり支援事業

計画の枠組みでは一般住宅の断熱や耐震化など、長期優良住宅に求められる条件に対し助成することはできないが、住宅を建築する際により良い選択をしてもらえるよう、住宅建築に係る各助成や税制優遇に関する情報提供を行っていききたい。

【長期優良住宅の主な「認定基準」】



Q 起業支援事業のWebページに起業相談先の明示を

A 表示方法含め広範な周知を工夫していく

問 村の商工振興のビジョンについてであるが、村内で新たに起業しようとする人の支援に関し、村民の起業支援需要の把握が進んでいるのか、現状をお聞かせいただきたい。また、起業支援事業費補助金のページは県の補助事業の案内のみでありどこに相

談すればいいのか判断としない。「問い合わせ先」として産業振興課商工観光班が示されているが起業の相談先とは解釈できなかった。村内における起業支援の相談窓口を明示したほうがよいのではないか。

答 村長 村の起業需要についてであるが、今年度、起業に関する問い合わせが4件あり、そのうち2件は起業に繋がる見込みである。次に、相談窓口については、産業振興課商工観光班の連絡先を一応掲載しているが、目に付かなかったということは工夫が必要かと思う。今後は、起業に関心がある方により情報が届き、相談しやすくなるよう、広報誌や各SNS等も活用しながら広く周知し工夫していく。

一般質問

村政を問う



松橋 拓郎 議員

Q 子ども議会の教育的意義は

A 意義あることと認識して相談の上進めたい

問 子ども議会への参加が村政に興味を持つきつかけとなった。子ども議会は平成16年に小学生向けに開催されて以来開催されていない。子ども議会への参加により、主体性や村づくりへの当事者意識を育むことができる。

①現在、子ども議会を開催する場合に障壁になるものはあるか。

②子ども議会を教育活動として継続的に行うことの意義を教育委員会としてどのように考えるか。

答 教育長

①学校で行うには時数を確保することが障壁になる。教職員の働き方改革もあり、年間計画に位置づけるのは難しいが、村議会と



平成13年・14年連続して行われた子ども議会

教育委員会で開催するのであれば障壁は無い。
②主権者教育など様々な面で意義のあることと認識している。議会と相談し、効果ある主権者教育ができるよう進めていきたい。

Q 村のペーパーレス化は進んでいるか

A 支出・量共に徐々に減り着実に進んでいる

問 村の広報では紙媒体に加え、LINEやSNS、Webページなどにも力を入れ、その利便性が高まっている。ペーパーレス化を進めることは支出の削減とごみの減量に繋がる。

①村民向けに配布している紙媒体の配布物の印刷・配布への年間の支出額は。
②既存の紙媒体の配布物のLINE配信を増やしていく考えはあるか。
③Web配信強化の結果、紙媒体の配布物の量及び関係する支出は減ったか。

答 村長 ①配布委託料及びコピー代における経費は、令和3年、約108万円、令和4年、約85万円、令和5年、約78万円と徐々に減っている。
②村からのお知らせを全てSNSに置き換えることは困難だが、SNSを活用した周知は村民にとって有益であり、村民の利便性を考えて進めたい。
③配布物の量は、令和3年は一戸あたり約120枚、令和4年は約110枚、令和5年は約100枚と徐々に減っている。防災無線とLINEの活用が理由である。

Q ボート合宿誘致の現状と今後のビジョンは

A 高く評価されていて、今後ますます誘致活動を広げたい

問 デンマーク代表の事前合宿を機に大潟漕艇場が本格的に整備され、昨年から明治安田生命ボート部が合宿を行っている。

①明治安田生命ボート部の合宿が決まった経緯は。
②宿泊費補助の他に艇の輸送費に対して補助金の支出があったが、どのような予算と

③この補助金の費用対効果は。
④ボート合宿の誘致はどのように進めていくか。

答 教育長 ①監督より相談があった。監督は秋田県出身で大潟漕艇場でのレース経験から条件の良さを熟知していた。
②交流人口の拡大並びに村内

のボート競技の普及と地域の活性化を図る目的に、今年度より予算化となった大潟村ボート合宿誘致事業からの支出を予定している。
③サンルール大潟の売上げでの試算では、各種補助を差し引いても約127万円の経済効果があつた。村内での買い物を考えるとさらに効果があつたと推測される。費用面以外では、ボート・金融教育教室を開催した。
④JOCの合宿認定コースの取得を目指し、関係者への誘致活動を進める。トップセールスも含め誘致活動に努めたい。

一般質問

村政を問う



大井 圭吾 議員

Q 人口減少対策と都市部の交流は

A 村の実情にあった取り組みを進めたい

問 村の少子高齢化・人口減少の問題は、村存続に関わる避けては通れない大きな問題である。村としては、どのような考えを持って取り組んでいるのか。

答 村長 人口の維持、増加に向けては、総合村づくり計画やコミュニティ創生戦略などを進める中で、国、県の事業も活用しながら、様々な側面から施策を講じてきている。

東京都内で行われる移住相談フェアにブースを設け直接面談することをはじめ、結婚・子育て支援、教育の充実、移住・定住事業の推進、住環境の向上など多くの事業展開を、移住者に向けたものだけ

ではなく、現在住んでいる方たちにも住みやすさを実感できるように取り組んでいきたい。

る。特に移住政策でみると、今年の9月現在、宅地分譲や村営住宅の新築により、中央3番地の分譲地30区画には92名の方が住んでおり、うち村外からの移住者は14世帯、38名。同じく中央3番地の定住化促進住宅には35部屋に73名の入居、うち村外からの移住者は23世帯48名である。また、北1丁目の集合型村営住宅は現在2期目のC棟まで完成している段階で、31部屋に61名が入居、うち村外からの移住者は21世帯31名。村外からの移住者は合計で117名、うち中学生以下の子供は19名で、移住後に6人の子供が生まれている。

人口減少問題は全国の多く

Q もみ殻バイオマス事業の施設園芸利用の可能性は

A コスト面での不透明な部分が多い

問 もみ殻バイオマス事業の施設園芸への利用は、村の施設園芸の普及の起爆剤になり、新規就農者を呼び込む可能性にも膨らんでくると考えるが、村としてはどのように

考えているのか。

答 村長 バイオマス事業計画時には検討材料にはな

したが、熱導管の敷設、維持コストが高いうえ、供給農家数が不透明で、設備投資に対し

の市町村が直面している課題で、その対策例も多くあり、そういったものも参考にし、

村に合った対策に取り組んでいく必要があると考えている。

Q 大潟小学校、中学校の統合（義務教育学校）の可能性は

A 現段階では、義務教育学校化は考えていない

問 大潟小学校中学校の統合、義務教育学校の可能性について、どのように考えているか。

答 教育長 こども園を含めて大潟小学校、中学校が併設されている立地状況を含めた教育環境を活かし、中学卒業の15歳の理想の姿を3校園

で共有した園小中連携教育に力を入れている。

また、中一ギャップへの対応、児童生徒の交流、義務令による教員の交換授業など、義務教育学校でできることを行っており、現段階で近い将来の小中学校統合による義務教育学校化は考えていない。

て相当な利用者負担になることが想定され、その後具体的な検討はしていない。施設園芸自体に対しては、近年、園芸団地において利用頻度が下がっている施設も増えてきており、何とか有効利用できないか、新たな農家の移住という点で活用できないかという点も含め、今後具体的に検討を進めていきたい。また、村の農家で研修をしながら、空いている園芸団地のハウス、

施設があるので、そこを次の段階で活用して自立していくようなことは実現できるのではないかなとも思っている。村においても様々な農業の形態があつて、しっかりとそれで生活ができればいいかと思うので、希望ある若い人が村に来て新たな取り組みをすることは支援していければと思うし、そういった方々を育てるようなことにも今後力を入れたいかなと思う。

一般質問

村政を問う



三村 敏子 議員

Q 県立大寮への村道に歩道を

A 来年度予算に向け検討している



寮に通じる道路



路側帯が拡幅されたコンビニへの道路

問 平成29年12月議会から同僚議員の質問も含め、3度質問してきた。昨年行った女性模擬議会では、大学生にアンケートをとった模擬議員の方から、歩道が必要と答えた方が68%、街灯の増設が必要と答えた方が81%ということが伝えられた。答弁では、「コンビニから東西の村道全面補修を予定しているので、学生寮に曲がる交差点まで南側を拡幅して1・5mの路側帯を設ける。」だった。路側帯は設けられ、危険を感じることにはなくなった。一方、依然として、寮から西1の2までの南北の道路は、何度も危険であるとの声が寄せられている。大学生の命に係わる問題として最優先課題ではないか？

答 村長 令和3年度から4年度にかけて寮から神社南側を通りコンビニに至る村道には街灯を4本設置した。令和5年度には当該村道を拡幅し、車道外側線のさらに南側に1・5メートルの路側帯を設けた。県立大から西1の2

に至る村道への歩道の設置は、来年度予算に向け、路側帯の拡幅整備や別に歩道をつ

けるのも含め村内の交通安全対策について検討している。

Q 村内の空地・空き家対策は

A 空き家の未然防止対策も大切

問 ①空き家の未然防止の対策として、社協の「なんでも相談」が窓口となり相談できることの周知や郵便局に相談窓口設置を依頼することが考えられないか。

②市が空き家を借り上げ、リフォームし貸し出す事業を行い移住者が増加した自治体の例がある。村でもできないか。

③周辺自治体で行われている空き家解体撤去費補助金事業は効果が見込まれるのでは。

④住まいづくり支援事業を見直し、農家が空地・空き家を購入する際も100万円の補助金の他に商品券の交付をしては。

答 村長 ①未然の対策として、固定資産税の納税通知書に空き家に関するチラシを同

封し、所有者に空き家の適切な管理をお願いしている。空き家に関する相談は、役場でも対応している。社協や関係機関とも連携していく。郵便局に伺って対応していただけるのであれば、話はさせていただく。

②リフォームして貸付することは、借りたという需要がどの程度あるかなど慎重に検討する必要がある。空き家バンクへの登録を呼びかける。

③現段階で村では空き家の解体撤去を積極的に進める段階にはない。

④村外からの移住を促して村の人口を増やす政策目的がある。そのため村内の農家やその後継者は対象外としている。

一般質問

村政を問う



黒瀬 友基 議員

Q 村の国際交流の目的、目標は

A 村の国際交流の発展は村づくりに繋がる

問 円安や物価高の影響を受ける中、村の国際交流については、その計画及び事業効果の検証を今まで以上に厳格に行う必要がある。

① 村の国際交流全般の目的、目標は。

② デンマークとの国際交流の目的、目標は。

③ 8月から新たな国際交流員1名が勤務しているが、具体的にどのような役割や仕事を担い、何を成し遂げるために勤務しているか。

答 村長 ① 国際交流活動や

海外研修を通じ国際感覚豊かな広い視野を持つ人材を育て



デンマークでの視察研修

ることで、村づくりに繋がるものと考えている。

② 村は平成26年より再生可能エネルギー活用への取り組みを本格化させ、先進地である

デンマークへの視察をきっかけに交流が始まった。28年には駐日デンマーク大使館と覚書を調印し国際交流員の招致やオリンピックボート競技のホストタウンなどを行ってきた。脱炭素事業の取り組みでも、デンマークの再生可能エネルギーの活用が参考になっている。

また、デンマークは「世界

「幸福な国」といわれており、さまざまな分野で交流を図り、優れた文化や施策から見識を得ることで豊かな村づくりに繋がるものと考えている。

③ 新たな国際交流員は日本語・英語も堪能で、国際交流イベントや、講座、語学教室、インバウンドも視野に入れた村の情報発信など、多様な活動を想定している。また、研修・交流事業では、高度な語学力や現地の知識などを活かして、連絡・調整、現地でのアテンドを担って頂く。村とデンマークの交流の深化はもちろん、他国との交流を図っていききたい。

ますます国際化が進む日本において、村の国際交流の発展は村づくりに繋がるものと考えている。

Q 吹奏楽部東日本大会出場に最大限の支援を

A 万全の状態で大大会に挑んで欲しい

問 大潟中学校吹奏楽部が10月に茨城県水戸市で行われる東日本学校吹奏楽大会の出場を果たしたが、13名という少ない人数で全最上位大会に位置する東日本学校吹奏楽大会に出場したことは快挙である。

村として、生徒が持つ力を最大限発揮できるよう万全の支援をお願いしたいがいかがか。

答 教育長 大変すばらしい活躍であり、村としてもで

きる限り支援を行い、万全の状態ですべての大会に臨んでいただきたい。

村では、中学生の大会出場への旅費等の補助を行っており、9月に行われた東北吹奏楽コンクールでは交通費、宿泊費、大会参加料、楽器運搬料など約78万円を生徒派遣費補助金から支出している。

今回の東日本大会への出場に関しても同様に支援を行いたいと考えている。



快挙！初の東日本大会出場

※他に村民体育館増改築基本設計入札についても質問しました。

総括質疑

■「高収益作物に取り組む農家の減少が危惧される」

菅原アキ子 議員

問 大潟村創立60周年記念式典及び祝賀会について。①来賓はどのような関係機関等に案内したのか。②出席者の総数は何名ぐらいの見込みか。③記念講演の講師と演題は。

答 総務企画課長 ①来賓は、国会議員、県知事、国・県の関係機関、国においては農林水産省、大臣を含め総数210人ぐらいに案内した。②出席者の総数は最大で400人を想定している。③記念講演は村の応援大使宮本均氏。東北農政局次長を歴任され、何度か村に足を運ばれ村について詳しい方である。演題は仮題であるが、「大地をつくったイレブン」である。10月号の広報で村民にお知らせする。

問 脱炭素事業の進捗状況だが、①熱導管の漏洩検知線の断線が1箇所、さらに、熱導管内の湿りの不具合が確認された。詳しい説明を。②株オーリスへのプラント引き渡しは10月末の見込みとあるが、稲刈りが始まり村民からの穀殻の受け入れの対応は。③プラントの引き渡し後に不具合が見つかった場合は。

答 生活環境課長 断線は健康館西側、熱導管の湿りの不具合はひだまり苑に向かう接続する熱導管である。断線は



熱導管の修理状況

修繕され、湿りの不具合箇所は、デンマークから補修部品を輸送する手続きがとられる。穀殻は予定通り受け入れて燃焼し温水を供給したいとのこと。③保証期間内にあるので、施工業者が責任を持っていた。

菅原 史夫 議員

問 村長の所信表明に「人口減少」という単語が一つも入っていない。どのような考えか。先端技術の進歩により人が介在しなくても農業の生産性が向上すると、村に住んでいなくても便利な所に住んで、現場に通う方も増えるのではないかと危惧している。今までにない大胆な政策を考えては。

答 村長 細かい内容は政策集で出した。それを基に議論が起きることを期待している。総合村づくり計画で村づくりの在り方をみんなで作っていききたい。

問 高収益作物の栽培は、気候変動の影響が非常にマイナスの環境である。今年米価が大幅にアップしたが、高収益作物への取り組みのモチベーションを維持するための村支援が必要では。

答 産業振興課長 米価があがったことは、稲作に対して魅力が出てくるのではないかとと思う。高収益作物の面積が

減ることのないように、農家の意見を聞きながら予算編成に向けて政策を作りたい。



高収益作物の取り組み拡大は

とき、材料はデンマークから取り寄せなければならぬのか。

答 生活環境課長 データの処理能力が取得データ数に追いつかない形になっていった。プログラムの見直しは遠隔でリンカ社と繋がっている。リンカ社との調整が必要となっている。現時点ではデンマーク製の部材使用を想定している。国内の補修部材の使用可能性については、(株)オーリスが検討していく。

問 税務会計課の公金振込手数料は、何が変わって10月から発生するのか。

答 税務会計課長 従来は無料だったが、秋田銀行で手数料が新たに発生するということで、計上した。

松本 正明 議員

問 暗渠事業が10年で終わるかもしれないという話を聞いた。バイオマスボイラーでは村から出る糞殻の全量は使わないということだったが、村内から出る糞殻をどのように

していくのか真剣に考えなければいけないと思うが。

答 村長 バイオマスボイラーに使う糞殻の量は、村全体で1万4,000tから2,000tぐらい出る中の、最大で4,000tぐらいである。補助金のついた暗渠事業は終わるかもしれないが、暗渠は永遠に持つものではないので、減ってくることは想定されるが、一定量は必ず使われると思う。(株)カントリーでは、圧縮しペレット状にして畜産農家に販売する事を取り



もみ殻ボイラーの燐炭の有効利用を

組み始めた。村内別事業者も熱事業とは別に燐炭のみを製造する事業にも取り組み始めている。有効活用と一緒に考えていきたい。

問 玉ねぎだが、冬季の天候によるとみられるべト病により、凶作であった。産地交付金の活用方法が、7年1月末日までとなっている。高収益作物に新たに取り組む方も出てきているので、機運を盛り上げるには、一定の強力な支援がないと取り組む方がどんどん減ってくるのではないかと危惧される。交付金も含め支援の強化ができないか。

答 産業振興課長 高収益作物の栽培に向けて、暗渠対策は必要だと思う。新たに取り組む方々への支援の拡充など前向きに検討していきたい。

問 離農者も近年多くなってきた。その農地を耕作放棄地にしないためにも200町歩、300町歩規模の大規模法人の育成のための支援が必要ではないか。

答 村長 行政としては将来

その受け皿となる大規模法人の育成より、今現在多様な経営体があるなかで家族経営で村に暮らす農家がしっかりと営農を継続できる状況を作ることと当面は取り組んでいく。

川淵 文雄 議員

問 これまで村長は一生懸命やってきている。「5期目において初心にかえり」とあるが、村長の新しい考えは。

答 村長 原点はやはり村内融和であったり、村民みな等しく対応していきたい。5期目であるが、新たな気持ちで取り組んでいきたい。

松橋 拓郎 議員

問 60周年記念式典の件だが、10月の広報での周知では、記念式典への申し込み締め切りが、9月30日ということ、締め切り前にSNSとか、Webページで速やかにお知らせしては。

答 総務企画課長 SNS等活用して情報発信していきたい。

問 消防広域化については、

黒瀬 友基 議員

問 相撲合宿は今後も続けていく予定か。交流人口の増大が見込めるのでは。

答 教育次長 相撲合宿実行委員会では今後どうするか、考えて頂ければと思う。開催にはコストだけでなく、場所の手配や作業量などみなければならない。



消防広域化が協議されている

人口減少等を考えると必要不可欠だと思うが、村における防災・消防・救急体制の維持もしっかり考えないといけない。村として何を重視して協議にあたっていくか。

答 村長 広域化の協議会を立ち上げる前にコンサルタントを入れて調査した。今の分署を減らす計画の中、村には分署が残る形である。財政面でも、村の場合は極端な負担にならない状況が想定されている。

9月定例会

議会常任委員会審議

● 各常任委員会での質疑応答の主なものを掲載 ●

総務 福祉 教育 常任委員会

委員長 松雪 照美

○ 年末年始休暇の見直しは

条例改正案

総務企画課部門

問 大湯村の休日の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例案。

平成7年から村独自で定めてきた年末年始休暇について、不具合はなかったか。

答 特に大きな支障はなかったが、県の始業とタイムラグがあったため、今回県と同日の12月29日～1月3日までとした。

一般・特別会計補正予算案

福祉保健部門

問 保健センター健康器具借



保健センターの新しくなった健康器具

り上げ料の内容は。

答 健康器具4台で月額26,763円。今回の限度額もこれまでと同額。

問 コロナワクチンが値上げとなった理由は。

問 昨年、国から示された額は当初7,000円だったが、今回より1万5,300円になった。増額の理由は示されていない。

問 これからマイナンバーカードは申請可能か。

答 個人番号、通知カードがなくても申請可能である。

問 介護サービス事業ひだま

り苑の施設管理費の内容は。
答 スチームコンベンションオーブンのタンクを交換する。タンク以外に傷みはないので総合的に判断して今回はタンクのみとした。

生活産業常任委員会

委員長 工藤 勝

有機転換推進事業費補助金の要件は

産業振興課、農業委員会部門

問 有機転換推進事業費補助金の要件は。

答 既に有機農業を実施している方が同一品目で面積を拡大した場合は補助金の対象とならないが、別の品目で有機栽培面積を拡大する場合は対象となる。今回は新規で有機栽培に転換するので対象となる。

一般会計補正予算案

生活環境課部門

問 今回の村営住宅の改修は、どの程度の改修が必要なのか。

答 退去者は約30年間住宅を使用し、屋内はほとんど黒ずんでおり、キッチンについては全部の交換が必要で、浴室についても通常のクリーニン

問 役場車庫の太陽光パネルは、今回導入する電気自動車2台のみを充電するためのものか。

答 既存のプラグインハイブリット車等の充電、シャッターの開閉、街灯など車庫全体の電力の約半分を賄うものとなっている。



秋田県町村議会議員研修

日時

7月19日

場所

市町村会館

講演

「政局動向について」

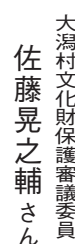
講師 岩井 康信氏

「地方が取り組む『防災DXについて』」

講師 永田 尚三氏

●議会広報研修も行われました。





589名の入植者は半数超が世を去り、残る人もほとんどが後期高齢者になりました。村は現在、二世三世の時代へと大きく変貌しつつあります。このような中、私たち一世の役目は何なのかと自問することがあります。

私は村の歴史を伝えていくことも
一世の役割ではないかと思い、微力
ながら取り組んでいるところです。
その一つが文化財の保存です。村内
には、村発足当時の施設や文献が幾
つかあります。この保護に努めてい
きたいと思っています。もう一つは、
60年前に行われた「八郎潟中央干拓
地干陸式」の場所を小公園風に整備
し、説明板などを建てることです。

60周年を機に、村民の皆様には一
層村の歴史に関心を持っていただき
たいと願っています。